

もうかる農業を 目指して

岩田 隆嘉 議員
(自民みらい/伊賀市選出)



問

知事は、農地転用許可権限の地方への移譲を実現させたほか、三重県の強みである「食」に着目した地域再生計画や特区提案、さらには積極的な海外展開を図られるなど、農業に関してこれまでにない新しい取り組みを次々に打ち出されています。そこで、もうかる農業、攻めの農業、若者に引き継ぐ農業を目指す知事の思いをお聞かせください。

答

本県農業が持続的に発展していくためには、食関連産業との広い視野を持った連携など、農業の成長産業化に向けた活動が次々と展開される必要があります。今後、新たな取り組みに積極果敢にチャレンジし、三重の持つ「食」の魅力を高めるとともに、「もうかる農業」の実現に向け、しっかりと取り組んでいきます。その他の質問事項
○関西本線の複線電化について
ほか



先進的な植物工場

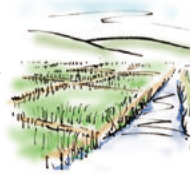
「みえ産業振興戦略」に 第二次産業振興の視点を

三谷 哲央 議員
(新政みえ/桑名市桑名郡選出)



問

地方創生に向け、人口の社会減対策として「みえ産業振興戦略」の具現化をあげていますが、成長産業振興に重心を置いた戦略の具現化に頼りすぎたために、人口減少に歯止めがかからなかったものと思えます。県内の④消滅可能性自治体の多くは農山村を抱えた自治体であり、第一次産業も視野に入れて新たに仕事を創り出すという発想が必要だと思えますが、いかがですか。



答

第一次産業の振興の視点から、食関連産業は、一次産品など地域資源を活用し、食料品製造業・サービス業などにおいて地域の雇用を支える地方創生の要の産業の一つであり、現在策定中の「みえ食の産業振興ビジョン」や国の認定を受けた地域再生計画「食」で拓く三重の地域活性化」などに基づく取り組みを進めていきます。その他の質問事項
○みえ県民力ビジョン・行動計画策定後の社会情勢の変化について
ほか

不妊治療費への助成

大久保 孝栄 議員
(鷹山/熊野市/南牟婁郡選出)



問

県では、少子化対策として「不妊相談・治療支援事業」を実施しており、その中でも、男性の不妊治療費への助成など特色ある支援を行っています。その支援について現在の利用状況をお聞かせください。

答

男性の不妊治療費への助成は、現在、16市町で実施しています。昨年末の市町への調査では20件ほどの申請が見込まれるとの回答があり、今後、年度末にかけて申請があるものと考えています。

ドクターヘリの近隣県との 相互応援体制の整備を

今井 智広 議員
(公明党/津市選出)



問

ドクターヘリの要請件数は増加傾向にあり、出動要請の重複などにより対応が困難になるケースも増えるのではないかと危惧しています。今後は特に、近隣県との相互応援体制を整備する必要がありますが、いかがですか。

答

紀伊半島3県の広域連携について、引き続き協議を重ね、各種の課題を克服しながら、平成27年度中に、基本的な点で合意形成できるよう努めていきます。

用語解説

1 インバウンド

外国人旅行者を誘致することです。

2 ICT

情報や通信に関連する技術・産業・設備・サービスなどの総称です。(ITとほぼ同義)

3 Cotti菜

障がい者が一般就労に向けてステップアップできる実践的な訓練の場となるとともに、障がい者が生き生きと働く姿を発信し、企業や県民の障がい者が働くことに対する理解を深めていくことをめざし、県が関係機関と連携し設置したレストランカフェです。

4 消滅可能性自治体

民間有識者でつくる日本創成会議の分科会が昨年5月に発表した人口推計結果によると、2010年から2040年までの間に「20歳未満の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は全国で896自治体にのぼります。県内では14市町が該当しています。